

令和 3 年 6 月 24 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H03655

研究課題名(和文) 大学教育改革の動態とその規定要因

研究課題名(英文) Evaluation of present status of College Education Reform

研究代表者

金子 元久 (Kaneko, Motohisa)

筑波大学・大学研究センター・特命教授

研究者番号：10185936

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 23,490,000円

研究成果の概要(和文)：大学生32千人、大学教員8千人に対する大規模調査を行い、さらにそれを十年前に行った同様の調査と比較して、次のような知見を得た。1)日本の大学の授業はここ十年の間はかなり大きく変化しており、学生により親切になっている。2)学生の大学、授業に対する評価もより好意的になっている。3)しかし学生の教室外での学習時間が短いという問題についてはほとんど変化していない。これは教員と学生との間に、授業における学生の負担について暗黙の了解が成立しており、それが容易に変わりにくいことを示している。しかしコロナ禍に際して行った、教員に対する追加調査によれば、教員の学生への負荷への考え方には変化の兆しが見える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の大学教育はその密度の低さが批判されてきた。この研究は2010年近辺と2020年近辺の2度にわたって行った大学生と大学教員に対する大規模調査結果を比較して、授業方法の変化は起こっていること、学生の大学に対する評価はより効果的になっていること、しかし学生の教室外での学習時間にはほとんど変化がないこと、を明らかにした。これは教員・学生の間で、学生の学修負担について暗黙の了解があり、それが大きな制約条件となっていることを示している。しかしコロナ禍に際して行った大学教員に対する追加調査によれば、学生に課題を課するのが恒常化しており、それがコロナ禍後にも影響を与え得ることをしめしている。

研究成果の概要(英文)：Large scale questionnaire surveys were conducted on students and faculty members. By comparing the results from similar surveys in ten years ago, it was found that: 1) teaching practices have shifted towards more student-friendly, 2) the evaluation of students about teaching and the institutions improved, but 3) the time spent for learning outside class room remained practically the same. This shows the robustness of implicit understandings about student burden outside classroom. An additional survey on teachers, after the Corona Pandemic, showed that the teachers significantly increased requirements of work outside classroom, and many of them were willing to keep the practice.

研究分野：高等教育論

キーワード：大学教育 大学教員 大学生 高等教育政策

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

大学教育の改革は日本社会にとって緊要の課題であり、政府は各種の競争資金などによってその推進を図るとともに、研究者も様々な授業改革の方向を示唆してきた。しかし最近の調査等を見る限りでは、例えば学生の学習時間のような基本的な指標に目立った改善の兆しはみられない。

2. 研究の目的

本研究は ほぼ十年前の 2006～08 年に申請者らが実施した大規模学生調査を基礎として、同調査と同じ対象大学・学部について新たに調査を行い、この間の学生の学習行動上の変化を実証的に検証するとともに、また大学教員の意識についても 2010 年の全国調査と同様の調査を行うことによってその変化を明らかにし、特に前回調査の対象大学・学部については、さらに教員調査、機関特性調査を行って、教育改革の推進あるいは停滞を、教員、大学組織、政策の間の相互関係の中に明らかにしようとした。

3. 研究の方法

以上の構想に基づいて、学生、教員について第規模調査を行った。第一回調査とともにその概要を示せば以下のとおりである。

調査名		実施年	調査大学	学部数	回答者数	サンプル選択方法
第 1 回	大学生調査	2007-8 年	123 大学	288 学部	48,233 人	全国の大学・学部からランダムに選択
	教員調査	2010 年	—	—	5,311 人	全国の大学・学部からランダムに選択し、所属教員に分配
第 2 回	大学生調査	2018 年	77 大学	154 学部	32,913 人	第 1 回調査の協力校からサンプルを選出
	教員調査	2019 年	77 大学	154 学部	2,829 人	大学生調査の協力校に依頼

さらに折からのコロナ禍に際して、大学教員に対する追加調査を行った。2020 年 12 月から 2021 年 2 月まで、投函質問票数 7,278、回収票数 2,996 人(回収率 41.2%)であった。

4. 研究成果

(1) 日本の大学教育は 2010 年代に重要な変化を示した。特に授業方法、スタイルに明確な変化があったことが、教員調査と学生調査の結果から確認できる。教え方の面でいえば、専門分野の知識の単なる解説ではなく、学生の理解や興味を引き出すような授業への変化が生じた。これは第 1 回調査より前にすでに起こっており、それが定着したのが 2010 年に入ってからだと解釈される。他方で特に目立って拡大したのが、学生参加型の授業、とくにグループワークを用いる授業が大きく拡大した。

(2) 学生の、授業方法への評価だけでなく、その有効性、自分の能力の評価もより肯定的になった。上記の、より学生の主体性を重んじる方向での授業方法の変化が影響していることは事実であろう。しかしそれだけでなく、大学の組織としての改革体制が、学生の認知構造を変化させたこと、また社会一般が大学教育に厳しい目をむけることによって、学生自身も正当化する必要を感じずようになったことを示すとも解される。古典的な「学習の自由」の観念が弱体化し、より大学教育に期待する姿勢が強くなった。

(3) しかし学生自身の学習努力をしめず授業外の学習時間は、2010 年台を通じてほとんど変わっていない。それは一方で学生が一学期に平均 13 コマを履修し、個々の授業に教室外で学習することを考えないという習慣が一般化していること、他方で教員はそうした学生の行動を感じ取り、通常の授業では教室外での学習を多く期待しない、という、教員と学生の相互補強の構造が生じているからだと考えられる。この中で大学教員の間には授業改革の効果についての無

力感も生じている。

以上の概括的な分析に加えて、拡大しつつある参加型授業がなぜ授業外学習時間にむすびつかないのか、という点についてさらに詳細な分析をおこない、参加型授業は単なる学生参加の形態ではなく、それを通じて何を達成することを意図するか、という点が重要であることを論じた。また一方での授業改善への意欲、他方での組織的な改革への圧力の中で、大学教員の役割、時間配分のパターンが分化しつつあり、それが教員大きな軋轢を生じさせていることが示された。

以上の2010年代の変化は、高等教育政策だけでなく、社会・経済の変化全体によってもたらされていると考えられる。さらに長期的な視点からみればそれは、旧来の一方的な講義とそれと一体となった学生の学習の放任を、ゼミ・研究室での人的接触で補完する、という日本的な大学教育の基本的な枠組みが変化する兆しが表れているということもできる。しかし重要なのはこの変化が必ずしも学生の、より高度な学習をもたらしているとは見ることができない、という点である。重要な変化は起こっているが、それはそのまま望ましい結果を生むものではない。この意味で、ここで観察された変化を踏まえたうえで、さらにコロナ禍によって明らかにされた、日本の大学に内在している変化へのポテンシャルをどのように活かすかが問われることとなる。その具体的な方向を明らかとする調査分析がさらに求められる。

またコロナ禍の影響については次の知見を得た。

(1) 2020年秋学期(後期)に全大学で提供された科目数のうち、約半数が遠隔(双方向、配信)で行われたと推定される。これは学生が出席した授業数に置き換えれば約6割となる。2021年には対面授業が拡大したと思われるが大勢には変わらない。

(2) 教員の評価によれば、学習目的の達成という観点からは遠隔教育の効果は、従来の対面教育に必ずしも劣るものではなかった。それは特に遠隔授業が、授業の前での授業内容の予告、教材の配布、さらに授業の後での質問、コメント、出された課題の達成、といった点で学生の教室外での自律的な学習を促進する効果をもったからである。これは多数の大学で行われた学生に対する実態調査にみられる傾向とも符合する。

(3) 他方で遠隔授業はとくに学生の反応をみながら授業をすすめる、また授業中の学生の注意力を喚起し、さらに学生の参加を促す、といった点では十分ではなかった。また学習意欲の高い学生については遠隔授業のほうが高い効果をあげる一方で、意欲が低く、通信・過程環境の十分でない学生にとって効果が低く、学習から脱落するおそれも生じる。また教員にとっても遠隔授業の導入、運営はきわめて大きな負担を課しており、また教員による授業の差も大きい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 金子元久	4. 巻 22
2. 論文標題 低成長下の高等教育	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高等教育研究	6. 最初と最後の頁 9 - 28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金子元久	4. 巻 605
2. 論文標題 大学教育改革の現段階	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 I D E 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子元久	4. 巻 625
2. 論文標題 地域・大学の相互参加	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域開発	6. 最初と最後の頁 8-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子元久	4. 巻 597
2. 論文標題 高等教育政策の三十年	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 I D E 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 58-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子元久	4. 巻 47418
2. 論文標題 大学教育の質向上 投資、長期ビジョンで	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本経済新聞	6. 最初と最後の頁 32-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 金子元久	4. 巻 609
2. 論文標題 私立大学のガバナンス 日本的特質と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 I D E 現代の高等教育	6. 最初と最後の頁 37-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 小方直幸、浜中義隆
2. 発表標題 大学生の学習行動は変わったか-全国学生調査にみる10年間の比較
3. 学会等名 日本高等教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金子元久
2. 発表標題 一流大学の教育体制
3. 学会等名 中国国際教育交流協会 世界双一流大学;与大学管理 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Motohisa Kaneko
2. 発表標題 University Finance Support Projects in Japan
3. 学会等名 International Conference on Higher Education Funding, ” Hosted by The Presidential Committee on Regional Development & Higher Education Policy, Research Institute of Korea University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金子元久
2. 発表標題 ランドデザイン答申をどう読むか
3. 学会等名 日本私立大学協会附置 私学高等教育研究所公開研究会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Motohisa Kaneko
2. 発表標題 Slowed Economic Growth and Higher Education
3. 学会等名 International Workshop on Challenges of Higher Education Governance and Finance Reform in East Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 両角亜希子、王帥、濱中義孝
2. 発表標題 コロナ禍と大学教育
3. 学会等名 日本高等教育学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策コース	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 251
3. 書名 大学経営・政策入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

金子元久 『コロナ禍後の大学教育大学教員の経験と意見』 62ページ。2021年3月12日 (http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/cat77/cat88/2020.html) 金子元久 『日本の大学教育 2020年代の評価』 85ページ、2021年3月1日 金子元久他 『全国大学生調査（第2回）』 76ページ、2019年6月1日 (http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/kyoin-chosa.pdf)
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小方 直幸 (Ogata Naoyuki) (20314776)	香川大学・教育学部・教授 (16201)	
研究分担者	両角 亜希子 (Morozumi Akiko) (50376589)	東京大学・大学院教育学研究科(教育学部)・准教授 (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------